

## 参考資料

(本書は米国時間 2018 年 1 月 31 日に米国で発表済みの英文プレスリリースの和訳です。  
解釈に相違が生じた際には、英語版を基準とします)

2018 年 2 月 1 日

**Aflac Incorporated は 2017 年度第 4 四半期の業績を発表**  
**2017 年度第 4 四半期の当期純利益は 24 億ドル**  
**税制改革に伴う有利な影響の評価額 17 億ドルを計上**  
**2017 年度の 1 株当たり事業利益は見通しと一致**  
**2018 年度の米国の税制改革に係る見通しを更新**  
**2018 年度第 1 四半期現金配当を 15.6%増配**

Aflac Incorporated (以下、「当社」)は本日、2017 年度第 4 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、前年同期の 60 億ドルから 54 億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 7 億 5,100 万ドル(希薄化後 1 株当たり 1.84ドル)から 24 億ドル(同 5.95ドル)となりました。当四半期の当期純利益の増加は、最近の米国税制改革法(以下、「税制改革」)による恩恵の評価額 17 億ドルを反映しています。この税制改革の影響の評価額は、当期及び将来において、場合によっては大幅に調整される可能性があり、その要因には次のものが含まれます。当社の計算についてのさらなる精査、当社が行った解釈と前提の変更、今後発せられる税務ガイダンス及び税制改革の結果として当社がとる行動。

前年同期の当期純利益には、3 億 8,600 万ドル(実現損とのネット。希薄化後 1 株当たり 0.94ドル)の税引前資産運用実現益が含まれていたのに対し、当四半期の当期純利益には、5,800 万ドル(実現損とのネット。希薄化後 1 株当たり 0.15ドル)の税引前資産運用実現益が含まれていました。当社は 2017 年度第 1 四半期より、日本社の運用ポートフォリオにおける一部の米ドル建て投資に係るヘッジ費用の償却額を、事業利益の一部として報告しています。有価証券取引及び減損による当四半期の税引前資産運用実現損は、4,200 万ドル(実現益とのネット)でした。これは、有価証券取引による税引前資産運用実現損 3,200 万ドル(実現益とのネット)ならびに減損及び貸倒引当金の変動による税引前資産運用実現損 1,000 万ドルを反映したものです。当四半期の一部のデリバティブ及び外国為替取引に係る税引前資産運用実現益は 1 億ドル(実現損とのネット)でした。これらに加えて、当期純利益には、日本社の現地法人化に伴う費用 1,800 万ドル及び社債の期限前償還に伴う費用 1,300 万ドルの税引前費用も含まれています。当四半期の非事業損益に係る法人税費用は 900 万ドルでした。さらに、当四半期の当期純利益は、税制改革による調整額として、17 億ドル(希薄化後 1 株当たり 4.30ドル)の恩恵を反映しています。

以下の説明には、アフラックの米国 GAAP 外の基準による業績指標である事業利益、希薄化後 1 株当たり事業利益、事業ベースの株主資本利益率、ヘッジ費用の償却額及び調整後純資産額への言及が含まれています。これらの指標は、米国 GAAP に沿って計算されておりません。これらの指標は、全般的な経済情勢や事象に影響され、あるいは保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連する傾向にあるため、保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していない可能

性があると当社が考える項目を除外したものです。当社経営陣は、アフラックの連結ベースの保険事業の財務業績を評価するにあたっては、事業利益、希薄化後 1 株当たり事業利益及び事業ベースの株主資本利益率を用いています。また、これらの指標を表示することは、アフラックの保険事業に内在する利益の原動力や傾向を理解するに際して、極めて重要であると当社経営陣は確信しています。当社は、事業利益の要素であるヘッジ費用の償却額は、日本社における一部の米ドル建て投資のヘッジに係る定期的な為替リスク管理費用を計測するものであり、投資収益（純額）の重要な要素であると確信しています。当社は、経営のコントロールが及ばない市場動向によって変動するその他の包括（損）益累計額(AOCI)を除外するという点で、調整後純資産額は重要なものであると考えています。当社の米国 GAAP 外の指標の定義と、これらに最も比較可能な米国 GAAP の指標との調整については、本書に添付した表に記載されています。

日本円を機能通貨とする日本社の規模が大きいため、円／ドル為替レートの変動は当社の報告業績に対して著しい影響を与え得ます。円安に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより少ないドル貨で報告されます。円高に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより多くのドル貨で報告されます。このように、円安は、前年同期との比較において当期の業績を押し下げ、円高は、前年同期との比較において当期の業績を押し上げる効果があります。当社の事業の非常に大きな部分が円で執行されており、米国 GAAP による報告の目的のために、これがドルに換金されることはないものの、ドルに換算されることから、為替変動は、米国 GAAP に基づく利益、キャッシュフロー及び純資産に影響を与えます。また、為替レートは経営のコントロール外にあるため、アフラックは、日本円を米ドルに換算することの影響を理解することは重要であると確信しています。当期における為替変動の影響を除く事業利益、希薄化後 1 株当たり事業利益及び事業ベースの株主資本利益率は、全て比較の対象となる前年同期における平均円／ドル為替レートを用いて計算されており、為替レートの変化のみによってもたらされる、ドルベースの変動を消去したものです。

当四半期の平均円／ドル為替レートは、前年同期の 109.10 円から 3.4%円安ドル高の 112.98 円となりました。2017 年通年では、平均円／ドル為替レートは、前年の 108.70 円から 3.1%円安ドル高の 112.16 円となりました。当四半期及び 2017 年通年の日本社のドルベースでの成長率は、円安ドル高により押し下げられました。

当四半期の事業利益は、前年同期の 5 億 8,900 万ドルから、6 億 3,300 万ドルとなりました。当四半期の希薄化後 1 株当たり事業利益は、前年同期比 11.1%増加し、1.60 ドルとなりました。為替レートが円安ドル高に推移したことで、当四半期の希薄化後 1 株当たり事業利益は、0.03 ドル減少しました。円安ドル高の影響を除いた希薄化後 1 株当たり事業利益は、13.2%増加し、1.63 ドルとなりました。

2017 年通年の収益合計は、前年の 226 億ドルから 4.0%減少し、217 億ドルとなりました。2017 年通年の当期純利益は、前年の 27 億ドル(希薄化後 1 株当たり 6.42 ドル)から 44 億ドル(同 10.96 ドル)となりました。これは、主として税制改革による影響を反映したものです。2017 年通年の事業利益は、前年の 27 億ドル(希薄化後 1 株当たり 6.50 ドル)から 27 億ドル(同 6.81 ドル)となりました。円安ドル高による希薄化後 1 株当たり 0.10 ドルの不利な影響を除いた 2017 年通年の希薄化後 1 株当たり事業利益は、6.3%増加しました。

運用資産及び現金・預金合計は、2016 年 12 月 31 日現在の 1,164 億ドルから、2017 年 12 月 31 日現在では 1,237 億ドルとなりました。

当四半期、アフラックは3億3,100万ドル相当(390万株)の自己株式を取得しました。2017年  
通年では、当社は13億5,000万ドル相当(1,780万株)の自己株式を取得しました。2017年12  
月31日現在、当社の自己株式取得承認枠は、4,900万株となっています。

株主持分は、2016年12月31日現在が205億ドル(1株当たり50.47ドル)であったのに対し、  
2017年12月31日現在では244億ドル(1株当たり62.40ドル)でした。この結果は、税制改革に  
よる有利な調整額として、17億ドル(1株当たり4.35ドル)を計上したことを反映しています。株主  
持分に含まれる保有有価証券及びデリバティブに係る未実現益(ネット)は、2016年12月31日現  
在が48億ドルであったのに対して、当四半期末では59億ドルでした。株主持分に含まれる外貨  
換算未実現損は、2016年12月31日現在が20億ドルであったのに対して、当四半期末では18  
億ドルでした。当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年率換算で40.6%、税制改  
革による調整額17億ドルを除くと11.7%でした。

その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除く株主持分は、2016年12月31日現在が179億ドル  
(1株当たり43.99ドル)であったのに対し、2017年12月31日現在は、203億ドル(1株当たり52.09  
ドル)でした。事業ベースでは、当四半期の為替変動の影響を除く平均株主持分に対する年率換  
算利益率は13.3%、税制改革による調整額17億ドルを除くと13.9%でした。

## 日本社

円ベースで、日本社の当四半期の保険料収入(再保険とのネット)は、第三分野保険の保険料  
収入が増加したものの、貯蓄性商品の保険料の払済化を要因に、予想されていた第一分野商品  
の保険料収入の減少による相殺額がこれを上回ったことから、3.3%減の3,542億円となりました。  
ヘッジ費用の償却額を控除した投資収益(純額)は、主として米ドル建ての運用資産についての  
為替変動の影響により、2.4%増加し635億円となりました。米ドル建ての運用ポートフォリオに係  
るヘッジ費用の税引前償却額は、前年同期が6,400万ドルであったのに対して、当四半期は  
6,000万ドルとなりました。当四半期の収益合計は、前年同期比2.5%減少し4,188億円となりまし  
た。当四半期の円ベースの税引前事業利益は、報告ベースでは前年同期比8.8%増加しまし  
た。為替変動の影響を除けば、7.5%の増加でした。日本社の税引前事業利益率は、前年同期の  
18.1%から20.2%となりました。これは主として、売り止めとなった保有契約に対して、前年同期に  
60億円の責任準備金の調整があったことに加えて、第一分野商品と第三分野商品の商品構成を  
反映しています。

2017年通年の日本社の円ベースの保険料収入は、前年比2.7%減の1兆4,000億円となりま  
した。ヘッジ費用の償却額を除く投資収益(純額)は、前年比2.0%減少し、2,518億円となりまし  
た。円ベースの収益合計は、前年比2.5%減少し1兆7,000億円となりました。税引前事業利益は、  
前年比0.6%増の3,436億円となりました。

当四半期の日本社のドルベースでの成長率は、円安ドル高により押し下げられました。当四半  
期の保険料収入(再保険とのネット)は6.7%減少し、31億ドルとなりました。ヘッジ費用の償却額  
を控除した投資収益(純額)は、前年同期比1.1%減の5億5,900万ドルとなりました。前年同期比、  
収益合計は、5.9%減の37億ドル、税引前事業利益は5.1%増の7億4,700万ドルとなりました。

2017年通年のドルベースの保険料収入は、前年比5.8%減少し128億ドルとなりました。ヘッジ  
費用の償却額を控除した投資収益(純額)は、5.6%減の22億ドルとなりました。前年比、収益合

計は、5.8%減の150億ドル、税引前事業利益は3.0%減の31億ドルとなりました。

当四半期の新契約年換算保険料合計は、8.3%減の236億円(2億900万ドル)となりました。当四半期のがん保険、医療保険及び給与サポート保険を含む第三分野商品の販売は、1.3%増加し220億円となりました。当四半期のWAYSと学資保険を含む第一分野商品の販売は、より金利感応度の高い貯蓄性第一分野商品の販売を減少させるために当社が実行した施策を反映して、59.4%減少しました。

2017年通年の新契約年換算保険料合計は、16.6%減の949億円(8億4,600万ドル)となりました。2017年通年の第三分野商品の販売は、4.1%増加しました。

## 米国社

当四半期の米国社の保険料収入は2.2%増加し、14億ドルとなりました。投資収益(純額)は2.8%増加して、1億8,200万ドルとなりました。収益合計は2.1%増の16億ドルとなりました。当四半期の税引前事業利益は、主として前年同期比低位の事業費率を反映し、9.9%増の2億8,800万ドルとなりました。当四半期の米国社の税引前事業利益率は、前年同期の17.0%から18.3%となりました。

2017年通年の保険料収入は、前年比2.0%増の56億ドル、投資収益(純額)は、前年比2.6%増の7億2,100万ドルとなりました。収益合計は、前年比2.0%増の63億ドル、税引前事業利益は、前年比3.1%増の12億ドルとなりました。米国社の税引前事業利益率は19.8%でした。

当四半期の米国社の新契約年換算保険料合計は、6.7%増の5億1,500万ドルとなりました。2017年通年の新契約年換算保険料合計は、4.7%増の16億ドルとなりました。

## 現金配当

取締役会は、2018年度第1四半期支払いの四半期現金配当を15.6%増額し、1株当たり0.52ドルとすることを発表しました。この現金配当は、2018年2月21日の営業時間終了時点の登録株主に対し、2018年3月1日に支払われます。

## 今後の見通し

当社の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。

「2017年の当社の業績全般について喜ばしく思っています。当社の最大の利益貢献部門である日本社は、2017年通年で、強力な財務業績と第三分野商品の販売実績を挙げました。2018年を展望し、第三分野商品の販売は厳しい販売比較にさらされ、特に、日本社の現地法人化に伴う影響により、この年の最初の部分でそれは顕著なものとなります。しかしながら、2018年下半期には第三分野商品の販売は回復するものと見ています。先月のアウトルック・コールで申し上げましたように、アフラックの日本における安定的な販売と高い継続率を反映して、2018年の第三分野商品の収入保険料は、2%から3%の範囲で堅調な増加を続けるものと予想しています」

「米国での事業に目を転じますと、2017年の米国社の販売実績、財務業績及び強い利益率について喜ばしく思っています。販売実績は、専属代理店とブローカー・チャネルの双方に対して実行した成長戦略への当社の注力を反映しています。先月のアウトルック・コールで申し上げましたように、2018年、米国社の収入保険料はおよそ2%から3%増加し、新契約年換算保険料は3%から5%増加するものと予想しています」

「当社は、ご契約者のために強い自己資本比率を維持するとともに、この財務力と、配当の増加、自己株式の取得及び事業への再投資といった重点施策との間でバランスをとることに、引き続きコミットしています。取締役会が、四半期配当を15.6%増配する決定をしたことは、当社の資本水準の全般的な強さと、利益及び活用可能な資本創出の安定的な増加に対する見通しを反映しています。2018年に入って早々の配当水準の更改は、株主還元に対する当社のコミットメントを示すものです。2018年は、資本状況が安定していること及び他に非常に有力な選択肢がないことを前提に、当社は11億ドルから14億ドルの自己株式取得を考えています。同時に、当社の事業基盤に対する慎重な投資が、最終的に利益に影響を与える当社の成長戦略と業務の効率化にとって不可欠であることを、当社は認識しています」

「2017年12月に発効した米国の税制改革が、当社の企業価値と目的を反映した取り組みに対する投資を加速させ、増加させる機会を与えてくれたことを喜ばしく思っています。すでにお伝えしたことですが、当社は米国における全般的な投資を、今後3年から5年の間に、約2億5,000万ドル増加させる予定です。これらの戦略的投資は、米国における継続的な事業の成長、従業員の福利厚生及び教育研修の拡充ならびにテクノロジーとデジタルの分野への投資をターゲットとしたものです」

「2018年を展望し、米国の税制改革も考慮に入れ、2017年の平均為替レートである1ドル112.16円を前提として、7.45ドルから7.75ドルの間の希薄化後1株当たり事業利益を安定的に計上することを当社の目標といたします。常にそうであるように、当社のご契約者に対する約束を確実に果たしつつ、1株当たり利益目標達成のため、懸命に努力を重ねています」

## アフラックについて

当社は、ご契約者が病気または怪我をした時に給付金を現金で迅速にお支払いします。60年以上にわたって、当社の商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。当社は米国では職域における任意加入保険販売No.1の会社です。先駆的な「ワン・デイ・ペイ」の取り組みにより、米国社は、有効な給付請求の受付、審査手続、承認及び支払いを1営業日で行うことができます。日本では、アフラックは医療保険・がん保険の最大手で、4世帯に1世帯がアフラックの保険に加入しています。アフラックの保険は、世界で5,000万人以上の方々に保障を提供し、お役立ていただいています。『Ethisphere』誌は、11年連続で当社を「世界で最も倫理観の高い企業」の1社に選出しています。また、2017年、『フォーチュン』誌は、当社を19年連続で「全米で最も働きがいのある企業100社」に選出するとともに、2018年には、17回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」の1社にも選出しています。Aflac Incorporatedはフォーチュン500社に入っており、ティッカー・シンボルAFLとしてニューヨーク証券取引所に上場しています。当社及び「ワン・デイ・ペイ」に関するさらに詳しい情報は、[aflac.com](http://aflac.com) 又は [aflac.com/espanol](http://aflac.com/espanol) をご覧ください。

当四半期の業績数値の補足資料(FAB Supplement)は、[aflac.com](http://aflac.com)「Investors」ページから入手

可能です。

当社は、当四半期業績報告の電話会議の様様を2018年2月1日(木曜日)午前9時00分(米国東部冬時間)に [aflac.com](http://aflac.com) 「Investors」ページ上で公開します。

## Aflac Incorporated 要約連結損益計算書

(単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く—無監査)

### 12月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2017</u>	<u>2016</u>	<u>増減率</u>
収益合計	5,424	5,955	-8.9%
保険金給付金(純額)	3,007	3,262	-7.8%
新契約費及び事業費合計	1,418	1,540	-7.9%
税引前当期純利益	999	1,153	-13.4%
法人税等*	-1,352	402	
当期純利益*	2,351	751	213.0%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)*	5.99	1.85	223.8%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)*	5.95	1.84	223.4%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	392,159	406,847	-3.6%
希薄化後	395,040	409,380	-3.5%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.45	0.43	4.7%

### 12月31日に終了した12ヶ月間:

	<u>2017</u>	<u>2016</u>	<u>増減率</u>
収益合計	21,667	22,559	-4.0%
保険金給付金(純額)	12,181	12,919	-5.7%
新契約費及び事業費合計	5,468	5,573	-1.9%
税引前当期純利益	4,018	4,067	-1.2%
法人税等*	-353	1,408	
当期純利益*	4,371	2,659	64.4%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)*	11.04	6.46	70.9%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)*	10.96	6.42	70.7%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	396,021	411,471	-3.8%
希薄化後	398,930	413,921	-3.6%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	1.74	1.66	4.8%

\*税制改革の当社への影響の評価額17億ドルを含む。この評価額は、当期及び将来において、場合によっては大幅に調整される可能性があり、その要因には次のものが含まれる。当社の計算についてのさらなる精査、当社が行った解釈と前提の変更、今後発せられる税務ガイダンス及び税制改革の結果として当社がとる行動。税制改革が当社に与える影響を除くと、2017年通年の当期純利益は27億ドル、基本1株当たり当期純利益は6.75ドル、希薄化後1株当たり当期純利益は6.70ドルであった。

## Aflac Incorporated 要約連結貸借対照表

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

**12月31日現在:**

	<u>2017</u>	<u>2016</u>	<u>増減率</u>
資産:			
運用資産及び現金・預金	123,659	116,361	6.3%
繰延新契約費	9,505	8,993	5.7%
その他の資産	4,053	4,465	-9.2%
資産合計	137,217	129,819	5.7%
負債及び株主持分:			
保険契約準備金	99,147	93,726	5.8%
社債等	5,289	5,360	-1.3%
その他の負債	8,416	10,251	-17.9%
株主持分	24,365	20,482	19.0%
負債及び株主持分合計	137,217	129,819	5.7%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	390,455	405,810	-3.8%

## 米国会計基準(GAAP)外の指標の定義

アフラックは、本書に含まれている米国会計基準(GAAP)外の指標を以下の通り定義している。

・事業利益は、社債等に関連する支払金利及び外貨建て投資に関するヘッジ費用の償却額を含み、有価証券取引、減損、貸倒引当金の変動及び一部のデリバティブ及び外国為替取引活動から生じた資産運用実現損益、非経常的損益ならびにその他の非事業損益といった予測不能あるいは経営のコントロールが及ばない一部の項目を当期純利益から除外したものである。非経常的損益及びその他の非事業損益は、当社の保険事業の通常の業務に関係しない数少ない事象及び取引に関連する項目で構成されており、アフラックの基礎となる業績を反映していない。当社の「事業利益」という表記は、2018年度第1四半期の業績報告時から、税引前及び税引後ベースとも「調整後利益」という表記に変更されることに留意されたい。この変更は、計数に関する単なる表記の変更であり、その定義や計算方法を改訂するものではない。

・1株当たり事業利益(基本あるいは希薄化後)は、当該期間の事業利益を期中の加重平均発行済株式数(基本あるいは希薄化後)で除したものである。

・当期の為替変動の影響を除く事業ベースの株主資本利益率は、米国GAAPに基づく当期純利益合計から調整された、円/ドル為替レート変動の影響を除く事業利益を、その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除く平均株主持分で除したものである。これと比較可能な米国GAAPの指標は、株主資本利益率(ROE)であり、これは当期純利益と平均株主持分を用いて決定される。

・ヘッジ費用の償却額は、日本社の運用ポートフォリオにおける一部の米ドル建て資産に係る為替リスクをヘッジするために、為替先物取引を用いて生じる費用を表すものである。これらのヘッジ費用の償却額は、取引開始時の直物為替レートと為替先物取引における約定先物レートとの差により得られ、ヘッジ期間にわたって、定額で認識される。ヘッジ費用の償却額と比較可能な米国GAAPの財務指標はない。

・調整後純資産額は、米国GAAPに基づく純資産額からその他の包括(損)益累計額(AOCI)(米国GAAPに基づき貸借対照表に記録されたもの)を控除したものである。

・税制改革の影響の評価額は、GAAPの当期純利益及び株主資本には含まれるが、本定義による事業利益からは除外される。この評価額は予備的なものであり、当期及び将来において、場合によっては大幅に調整される可能性があり、その要因には次のものが含まれる。当社の計算についてのさらなる精査、当社が行った解釈と前提の変更、今後発せられる税務ガイダンス及び税制改革の結果として当社がとる行動。

## 当期純利益から事業利益への調整<sup>1</sup>

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

### 12月31日に終了した3ヶ月間:

	2017	2016	増減率
当期純利益	2,351	751	213.0%
事業利益への調整項目:			
資産運用実現(益)損:			
有価証券取引及び減損	42	-25	
一部のデリバティブ及び外国為替に係る(益)損 <sup>2,3</sup>	-100	-361	
その他及び非経常的(益)損 <sup>3</sup>	31	137	
事業利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用 <sup>2</sup>	9	87	
税制改革による調整 <sup>4</sup>	-1,700	非適用	
事業利益	633	589	7.5%
当期における為替変動の影響 <sup>5</sup>	10	非適用	
当期における為替変動の影響を除く事業利益 <sup>6</sup>	643	589	9.2%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	5.95	1.84	223.4%
事業利益への調整項目(単位:ドル):			
資産運用実現(益)損:			
有価証券取引及び減損	0.11	-0.06	
一部のデリバティブ及び外国為替に係る(益)損 <sup>2,3</sup>	-0.25	-0.88	
その他及び非経常的(益)損 <sup>3</sup>	0.08	0.33	
事業利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用 <sup>2</sup>	0.02	0.21	
税制改革による調整 <sup>4</sup>	-4.30	非適用	
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	1.60	1.44	11.1%
当期における為替変動の影響 <sup>5</sup> (単位:ドル)	0.03	非適用	
当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり事業利益 <sup>6</sup> (単位:ドル)	1.63	1.44	13.2%

<sup>1</sup>端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

<sup>2</sup>当年度の表示と一貫性を保つため、過年度の金額は、外貨建て投資に関連するヘッジ費用の償却額を事業利益の要素として区分する方法への変更を反映するよう改定されている。

<sup>3</sup>外国為替に係る益(損)は、当期の表示と一貫性を保つため、全期間にわたってその他の益(損)からデリバティブ及び外国為替に係る益(損)へと組み替えられている。

<sup>4</sup>この税制改革の影響の評価額は、当期及び将来において、場合によっては大幅に調整される可能性があり、その要因には次のものが含まれる。当社の計算についてのさらなる精査、当社が行った解釈と前提の変更、今後発せられる税務ガイダンス及び税制改革の結果として当社がとる行動。

<sup>5</sup>為替変動については、その影響額を当期に限定するため、前期の影響額は「非適用」とした。

<sup>6</sup>当期における為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における平均円/ドル為替レートをを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされたドルベースの変動を消去している。

## 当期純利益から事業利益への調整<sup>1</sup>

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

### 12月31日に終了した12ヶ月間:

	2017	2016	増減率
当期純利益	4,371	2,659	64.4%
事業利益への調整項目:			
資産運用実現(益)損:			
有価証券取引及び減損	9	-55	
一部のデリバティブ及び外国為替に係る(益)損 <sup>2,3</sup>	-9	-32	
その他及び非経常的(益)損 <sup>3</sup>	69	137	
事業利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用 <sup>2</sup>	-24	-18	
税制改革による調整 <sup>4</sup>	-1,700	非適用	
事業利益	2,716	2,691	0.9%
当期における為替変動の影響 <sup>5</sup>	41	非適用	
当期における為替変動の影響を除く事業利益 <sup>6</sup>	2,757	2,691	2.5%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	10.96	6.42	70.7%
事業利益への調整項目(単位:ドル):			
資産運用実現(益)損:			
有価証券取引及び減損	0.02	-0.13	
一部のデリバティブ及び外国為替に係る(益)損 <sup>2,3</sup>	-0.02	-0.08	
その他及び非経常的(益)損 <sup>3</sup>	0.17	0.33	
事業利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用 <sup>2</sup>	-0.06	-0.04	
税制改革による調整 <sup>4</sup>	-4.26	非適用	
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	6.81	6.50	4.8%
当期における為替変動の影響 <sup>5</sup> (単位:ドル)	0.10	非適用	
当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり事業利益 <sup>6</sup> (単位:ドル)	6.91	6.50	6.3%

<sup>1</sup>端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

<sup>2</sup>当年度の表示と一貫性を保つため、過年度の金額は、外貨建て投資に関連するヘッジ費用の償却額を事業利益の要素として区分する方法への変更を反映するよう改定されている。

<sup>3</sup>外国為替に係る益(損)は、当期の表示と一貫性を保つため、全期間にわたってその他の益(損)からデリバティブ及び外国為替に係る益(損)へと組み替えられている。

<sup>4</sup>この税制改革の影響の評価額は、当期及び将来において、場合によっては大幅に調整される可能性があり、その要因には次のものが含まれる。当社の計算についてのさらなる精査、当社が行った解釈と前提の変更、今後発せられる税務ガイダンス及び税制改革の結果として当社がとる行動。

<sup>5</sup>為替変動については、その影響額を当期に限定するため、前期の影響額は「非適用」とした。

<sup>6</sup>当期における為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における平均円/ドル為替レートをを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされたドルベースの変動を消去している。

## 米国GAAPに基づく純資産額から調整後純資産額への調整<sup>1</sup>

(単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く—無監査)

### 12月31日現在:

	<u>2017</u>	<u>2016</u>	<u>増減率</u>
米国GAAPに基づく純資産額 <sup>2</sup>	24,365	20,482	
減算:			
外貨換算未実現益(損)	-1,750	-1,983	
保有有価証券及びデリバティブに係る未実現益(損)	5,941	4,781	
年金債務当期調整額	-163	-168	
その他の包括(損)益累計額合計	4,028	2,630	
調整後純資産額 <sup>3</sup>	20,337	17,852	
加算:			
外貨換算未実現益(損)	-1,750	-1,983	
外貨換算未実現益(損)を含む調整後純資産額 <sup>2,4</sup>	18,587	15,869	
期末発行済株式数(単位:千株)	390,455	405,810	
1株当たりの米国GAAPに基づく純資産額(単位:ドル) <sup>2</sup>	62.40	50.47	23.6%
減算:			
1株当たりの外貨換算未実現益(損)	-4.48	-4.89	
1株当たりの保有有価証券及びデリバティブに係る未実現益(損)	15.22	11.78	
1株当たりの年金債務当期調整額	-0.42	-0.41	
1株当たりのその他の包括(損)益累計額合計	10.32	6.48	
1株当たりの調整後純資産額 <sup>3</sup>	52.09	43.99	18.4%
加算:			
1株当たりの外貨換算未実現益(損)	-4.48	-4.89	
1株当たりの外貨換算未実現益(損)を含む調整後純資産額 <sup>2,4</sup>	47.60	39.10	21.7%

<sup>1</sup>端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

<sup>2</sup>米国GAAPに基づく純資産額は貸借対照表に記録された株主持分の合計額を示している。これらの金額は、税制改革が当社に与える影響の評価額17億ドル(1株当たり4.35ドル)を含んでいる。

<sup>3</sup>調整後純資産額は、米国GAAPに基づく純資産額を、米国GAAPに基づき貸借対照表に記録されたその他の包括(損)益累計額により調整したものである。

<sup>4</sup>外貨換算未実現益(損)を含む調整後純資産額は、調整後純資産額に外貨換算未実現益(損)を加算したものである。

# 米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)から事業ベースのROEへの調整<sup>1</sup>

(為替変動の影響を除く)

12月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2017</u>	<u>2016</u>
当期純利益 - 米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE) <sup>2,3</sup>	40.6%	13.9%
外貨換算未実現益(損)を除いた影響	-3.6%	-1.0%
保有有価証券及びデリバティブに係る未実現益(損)を除いたことによる影響	11.8%	4.2%
年金債務当期調整額を除いたことによる影響	-0.3%	-0.1%
その他の包括(損)益累計額を除いたことによる影響	7.9%	3.1%
その他の包括(損)益累計額を除いた米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)	48.5%	17.0%
事業利益と当期純利益の差異 <sup>3,4</sup>	-35.4%	-3.6%
報告された事業ベースの株主資本利益率(ROE)	13.1%	13.4%
減算: 為替変動の影響 <sup>5</sup>	-0.2%	非適用
為替変動の影響を除く事業ベースの株主資本利益率(ROE)	13.3%	13.4%
減算: 税制改革の影響	-0.6%	非適用
為替変動及び税制改革の影響を除く事業ベースの株主資本利益率(ROE)	13.9%	13.4%

<sup>1</sup>端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

<sup>2</sup>米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)は、(年換算した)当期純利益を平均株主資本で除して計算されている。税制改革による利益への影響の評価額17億ドル及び平均株主持分への影響額8億5,000万ドルを除くと、2017年末日に終了した3ヶ月間の米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)は11.7%であった。

<sup>3</sup>これらの計数は、税制改革による当社の利益への影響の評価額17億ドルを含む。この評価額は、当期及び将来において、場合によっては大幅に調整される可能性があり、その要因には次のものが含まれる。当社の計算についてのさらなる精査、当社が行った解釈と前提の変更、今後発せられる税務ガイダンス及び税制改革の結果として当社がとる行動。

<sup>4</sup>当期純利益から事業利益への調整については、別表を参照のこと。

<sup>5</sup>為替変動の影響は、損益計算書上のすべての円建ての項目を、比較対象の前年同期における加重平均為替レートで再計算して求めている。この影響は、再計算後の事業利益の、報告された事業利益に対する差異である。比較の目的で、前期の加重平均為替レートをを用いて当期の損益のみを再計算し、当期における為替変動の影響を消去している。これにより、この財務指標の公平な比較を行うことができる。

## 米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)から事業ベースのROEへの調整<sup>1</sup> (為替変動の影響を除く)

### 12月31日に終了した12ヶ月間:

	<u>2017</u>	<u>2016</u>
当期純利益 - 米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE) <sup>2,3</sup>	19.5%	13.9%
外貨換算未実現益(損)を除いた影響	-1.9%	-1.7%
保有有価証券及びデリバティブに係る未実現益(損)を除いたことによる影響	5.5%	3.1%
年金債務当期調整額を除いたことによる影響	-0.2%	-0.1%
その他の包括(損)益累計額を除いたことによる影響	3.4%	1.3%
その他の包括(損)益累計額を除いた米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)	22.9%	15.2%
事業利益と当期純利益の差異 <sup>3,4</sup>	-8.7%	0.2%
報告された事業ベースの株主資本利益率(ROE)	14.2%	15.4%
減算: 為替変動の影響 <sup>5</sup>	-0.2%	非適用
為替変動の影響を除く事業ベースの株主資本利益率(ROE)	14.4%	15.4%
減算: 税制改革の影響	-0.7%	非適用
為替変動及び税制改革の影響を除く事業ベースの株主資本利益率(ROE)	15.1%	15.4%

<sup>1</sup>端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

<sup>2</sup>米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)は、(年換算した)当期純利益を平均株主資本で除して計算されている。税制改革による利益への影響の評価額17億ドル及び平均株主持分への影響額8億5,000万ドルを除くと、2017年通年の米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)は12.4%であった。

<sup>3</sup>これらの計数は、税制改革による当社の利益への影響の評価額17億ドルを含む。この評価額は、当期及び将来において、場合によっては大幅に調整される可能性があり、その要因には次のものが含まれる。当社の計算についてのさらなる精査、当社が行った解釈と前提の変更、今後発せられる税務ガイダンス及び税制改革の結果として当社がとる行動。

<sup>4</sup>当期純利益から事業利益への調整については、別表を参照のこと。

<sup>5</sup>為替変動の影響は、損益計算書上のすべての円建ての項目を、比較対象の前年同期における加重平均為替レートで再計算して求めている。この影響は、再計算後の事業利益の、報告された事業利益に対する差異である。比較の目的で、前期の加重平均為替レートをを用いて当期の損益のみを再計算し、当期における為替変動の影響を消去している。これにより、この財務指標の公平な比較を行うことができる。

**為替変動の業績への影響<sup>1</sup>**  
(主要項目の前年同期比増減率—無監査)

**2017年12月31日に終了した3ヶ月間:**

	<b>為替変動の 影響を含む</b>	<b>為替変動の 影響を除く<sup>2</sup></b>
保険料収入(純額) <sup>3</sup>	-4.1%	-1.8%
投資収益(純額) <sup>4</sup>	0.4%	1.5%
保険金給付金及び事業費合計	-5.8%	-3.5%
事業利益	7.5%	9.2%
希薄化後1株当たり事業利益	11.1%	13.2%

<sup>1</sup>事業利益及び希薄化後1株当たり事業利益については、前記の定義を参照のこと。

<sup>2</sup>為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同一の円/ドル為替レートを用いて算出した。

<sup>3</sup>出再保険控除後。

<sup>4</sup>外貨建て投資に係るヘッジ費用の償却額を減算。

**為替変動の業績への影響<sup>1</sup>**  
(主要項目の前年同期比増減率—無監査)

**2017年12月31日に終了した12ヶ月間:**

	<b>為替変動の 影響を含む</b>	<b>為替変動の 影響を除く<sup>2</sup></b>
保険料収入(純額) <sup>3</sup>	-3.6%	-1.5%
投資収益(純額) <sup>4</sup>	-3.2%	-2.0%
保険金給付金及び事業費合計	-4.2%	-2.1%
事業利益	0.9%	2.5%
希薄化後1株当たり事業利益	4.8%	6.3%

<sup>1</sup>事業利益及び希薄化後1株当たり事業利益については、前記の定義を参照のこと。

<sup>2</sup>為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同一の円/ドル為替レートを用いて算出した。

<sup>3</sup>出再保険控除後。

<sup>4</sup>外貨建て投資に係るヘッジ費用の償却額を減算。

## 2018年1株当たり事業利益<sup>1</sup>予想<sup>2</sup>

<u>円/ドル加重平均為替レート</u>	<u>希薄化後 1株当たり事業利益</u>	<u>為替の影響</u>
105	\$7.72 - \$8.02	\$ 0.27
110	\$7.53 - \$7.83	\$ 0.08
112.16 <sup>3</sup>	\$7.45 - \$7.75	\$ -
115	\$7.35 - \$7.65	\$ -0.10
120	\$7.20 - \$7.50	\$ -0.25

<sup>1</sup> 1株当たり(基本あるいは希薄化後)事業利益は、米国会計基準外の財務指標であり、当該期間の事業利益を2016年及び2017年について示された加重平均発行済株式数(基本あるいは希薄化後)で除したものである。SEC Regulation S-KのItem 10(e)(1)(i)(B)に示される「不合理な努力」の例外規定により、この財務指標に関して、最も比較可能なGAAPの指標に対する定量的な調整計算は示されていない。最も比較可能なGAAPの指標、すなわち1株当たり利益に関する予測情報は、不合理な努力なしに得ることはできない。それは、これらの調整項目が予測不能で制御不能な性質を有しており、予測のためには不合理な努力を要求されるからであり、当社は、投資家にとって有意でない幅広い範囲の予測計数に帰結すると確信している。この理由から、当社はこうした情報の予想される重要性は低いものと確信している。

<sup>2</sup> 上表は、全ての四半期を平均為替レートで再計算している。

<sup>3</sup> 実際の2017年の年間加重平均為替レート